

奨学金の返済における遅延率についての考察 —私立大学に対する社会的評価の指標として—

木村 正則

抄録

学生が利用する奨学金についての諸問題は、今やマスコミで取り上げられるほど社会的関心事項となっている。こうした状況に鑑み、本稿は日本学生支援機構が公開したデータをもとに、私立大学の卒業生にみられる奨学金の返済における遅延者の割合を大学別に分析し、遅延率の低い大学にはどのような特徴があるのかについて主に考察した。その結果、マスコミ等で取り上げられる偏差値と遅延率の関係については、客観的な検証を十分に行うことが困難であると指摘した。他方、それに代わる視点として、大学の所在地、大学が設置する学部・学科等、そして女子大学の3つの要因を取り上げ、これらの要因と遅延率との関係について議論した。遅延することなく奨学金を返済できる卒業生を大学が育成することは、社会に対する責任であると同時に、大学が社会に評価され、生き残るための指標の一つとなると本稿は指摘している。

1. はじめに

日本の私立大学は急激な18歳人口の減少により、学生の獲得がこれまで以上に困難な状況にある。現状下では四割程度の私立大学が定員割れ問題に見舞われているわけであるが、さらに状況が悪化することは関係者の間で確実視されている。

大学は学生獲得のため、学部・学科の改組、カリキュラムの見直し、社会貢献活動等を積極的に実施し、受験生やその保護者あるいは社会から、高い評価を得ようと努力している。さらに、近年では教育の質保証という観点から、政府からも具体的な教育成果を公開するよう求められつつある。しかし、これについては直ちにその効用を数値化して第三者に示すことが難しく、この点において大学が高い評価を社会から受けることは容易ではない。

ところで、かつての日本企業では終身雇用・年功序列制が前提であったため、学生が企業に就職するということは、この日本特有の社会システムに参加することを意味していた。大学を卒業した若者は、安定した収入を得る代わりに、退職するまで同じ企業で働き続けることを極めて自然なキャリアパスと捉えていた。

ところが、バブル経済がはじけ、失われた20年を経験した日本企業は、市場のグロー

バル化とも相まって、急激に雇用環境を変えざるを得ない状況に追い込まれた。その結果、それまで当たり前であった若者の伝統的なキャリアパスは完全に崩壊し、非正規社員にならざるを得ない若者が急増するに至った。

また、この非正規雇用問題と関連して、学歴と生涯賃金の格差についても指摘されており、若者にとって大学に進学するということは学問を修めるという意味以上に、安定した収入を将来得るためのキャリアパスの手段として見なされる傾向がある¹。また、保護者も大学への進学が子どもの経済的な安定につながると期待する。もちろん、大学側としても優秀な就職実績を対外的に示すことができれば学生の獲得にもつながるため、オープンキャンパス等で受験生の保護者と接する際には、就職状況について説明することに余念がない。

こうしたことから、教育の質保証そのものよりも教育成果としての就職実績を強調することのほうが社会から高い評価を短期間に得やすいという構図が出来上がっている。ところが、一部の銘柄大学を除き、社会で知名度が高い優良企業に多くの学生を送り込むことは実際には難しく、就職先という点での実績を保護者に強調することは最善策とはいえない。そこで、多くの大学が考える次善策としては、就職先を強調するよりも就職率を前面に打ち出すことになる。

本来、大学が示す就職率は、入学した全学生数のうちどれだけの割合の卒業生が修了予定年度末までに正規雇用の職を得たかを示す数字であるはずである。しかし、大学が示す就職率は、どのように算出されているのか必ずしも明確にされていない²。

大学によっては詳細な説明を加えたうえで、就職率の定義を読者が誤解しないよう注意喚起を行っているが、すべての大学がそうした説明を加えているわけではない。しかし、高額の授業料等を収める保護者としては、子どもの将来的な経済見通しを反映する資料を求めるのは当然のことであろう。

そこで、これを知る手段としてマスコミ等で注目を集めているのが、大学別にみた奨学金の遅延率である³。日本の場合、奨学金とは名ばかりで、実態としては学生ローンであることは周知の事実である。2017（平成29）年度からは、一部先行実施の形で私立大学に通う自宅外学生に給付型奨学金も支給されているが、その割合は決して多くはない。現実的には、利子の有無にかかわらず、卒業後に学生ローンを完済しなければならないケースが大半である。この場合、学生はその後の人生において継続的に安定した経済力が必要なわけであり、その意味でどの大学を卒業すると、どのくらいの遅延率があるのかといった資料は大学の就職実績を補足的に説明できるため、社会的評価の一つとなり得る。

もちろん、学生が卒業時に経済的に安定した職業に就いた場合でも、その後の健康問題や勤務先の事情等によって人生設計に大きな変更を余儀なくされる場合もあるため、卒業

生の返済遅延のすべてを大学の責任とすることはできない。また、すべての学生が奨学金を借りているわけでもないため、返済遅延率を以って大学の就職支援力をすべて語ることはできないであろう。

それにもかかわらず、既述したように大学が提示する就職率の定義が不明瞭であることや、さまざまな客観的な数値を社会に提示することによって今日の大学は社会的信頼を得なければならない現状を考えると、学生の獲得に影響を与える重要な事柄の一つとして大学は奨学金返済の遅延率の問題を軽視することはできない。特に過当競争が激化し、社会的評価につながるあらゆる事柄に敏感にならざるを得ない私立大学にとっては看過できない問題である。

高等教育を取り巻くこうした状況を考慮し、本稿はどのような私立大学において奨学金の遅延率が低いのか、あるいは高いのかを分析し、その要因となる事柄を考察することによって、偏差値以外の評価で私立大学はどのように生き残ろうとしているのか俯瞰してみることにする。

2. 調査方法

本稿は、日本学生支援機構による最新データ「(平成 27 年度) 学校毎の貸与及び返還に関する情報」を基礎資料として利用した。具体的には、同情報をとおして、各大学の 2015 (平成 27) 年度末における過去 5 年間の貸与終了者ならびに、そのうち返済の遅延が 3 ヶ月以上続いた者の数を調べ、その割合を遅延率として計算した。ただし、2015 年度時点で閉校していた大学、通信課程のみの大学については本件のデータから除外している。また、大学としては実在するが上記情報に記載がない大学については資料がないため、これについても本件データには含まれていない。

なお、遅延が 3 ヶ月以上続いた者の数を調べることの重要性は朝日新聞 (2018) の記事が説明する次のとおりである⁴。

延滞が 3 カ月続くと、機構は個人信用情報機関に登録し、クレジットカードが一定期間使えなくなる。4 カ月で債権回収会社による督促を開始。連絡が取れないと、自宅を訪問したり、会社に電話をかけたりすることもある。9 カ月になると貸与金と利息、延滞金の一括返還を求める。

同記事が説明するように遅延が 3 ヶ月以上続いた場合、自己破産を含めた社会的信用の喪失を引き起こす可能性が生じる。また、連帯保証人への返済が求められる可能性も発生するため、遅延者周辺への二次被害も懸念される。こうした深刻な社会問題を引き起こす

境界線が遅延3ヶ月目であるため、本稿においても返済遅延が3ヶ月時点での人数を調査対象とする。また、本稿ではこの3ヶ月というラインを超えた場合を遅延率と呼ぶことにする。

既述したように、本調査は私立大学に焦点を当てているが、次節の冒頭でも紹介するように、私立大学との比較として国公立大学における遅延率についても若干述べることにする。しかし、本稿の関心は経営環境が特に厳しさを増している私立大学にあるため、国公立大学への言及については限定的であると予め明記しておきたい。

次に、どのような私立大学において返済の遅延率が低いかあるいは高いかを調べるため下記の四つの観点からそれらの大学の特徴を考察してみることにした。すなわち、第一の観点はマスコミ等が指摘する大学の偏差値と遅延率の関係であり、第二の観点は大学が所在する地理的条件、第三は学部・学科等の種類、そして第四は共学の大学対女子大学である。

第一の観点を設定した理由は、銘柄大学に進学すると経済的に恵まれた職に就くことができるという一般的な言説による⁵。もし両者の間に強い関係性があるのならば、偏差値の高い大学を卒業した返済者は経済的に安定しているはずであり、その結果、大学別にみた遅延率は低いと考えられる。こうした言説が統計的に支持されるか調べるため、大学の偏差値と遅延率の相関関係について調査した。

なお、偏差値情報として今回はベネッセの大学別情報を利用した⁶。しかし、ベネッセが示す偏差値そのものが重要であるという意味で利用したわけではなく、大学間の入試難度を相対的に計るための手続きに過ぎなかったことを明記しておきたい。ただし、一つの大学にはさまざまな学部・学科があり、また同じ学部・学科においても異なる入学試験が存在する。そのため、ベネッセの偏差値サイトにおいては、学部・学科あるいは入試の種類にかかわらず、同サイトが示す当該大学内の最も低い偏差値と最も高い偏差値の両方を用い、偏差値と遅延率の相関係数を算出した。算出にはSPSS ver.24が利用された。

第二の観点を設定した理由は、マーケティングの視点による。この視点に立てば、学生にとって市場（就職活動の対象となる企業）が近く、就職活動に便利なインフラが整備されており、かつその市場規模が大きい場所に大学が所在していれば、就職活動が有利に働くと考えられる。

もしそうであるならば、大学が所在する地方⁷の経済状況が良ければ条件の良い就職先に遭遇することが期待できるわけであり、結果的にはそうした地方に所在する大学を卒業した返済者の遅延率は低くなると考えられる。多くの若者が東京都内の大学を目指すのも、こうしたことがその大きな理由の一つなのであろう⁸。

第三の観点は設置されている学部・学科等との関係である。例えば医学部医学科の場合

は、就職が安定しているばかりでなく、収入も高額なことが予想されるため、奨学金返済の遅延率は低いと考えられる。医学部は極端な事例であるが、就職に有利に働く学部を持つ大学とそうでない大学の場合の遅延率についても考察が必要であると考えた⁹。

そして、第四の観点は共学の大学対女子大学である。一般的に、女子大学は学生の就職支援において面倒見が共学の大学よりも良いとマスコミ等で報道されている¹⁰。もしそれが事実であれば、就職活動においてもその成果が表れ、結果的には遅延率も低くなるのではないかと予想した。

以上の四つの観点を基礎として、どのような私立大学が低い遅延率を示しているのか、そしてその構成要素となっている事柄とはどのようなものなのか考察してみることにした。また、上記の四つの観点に加え、遅延率の高い大学の特徴についても若干考察した。

3. 調査結果および考察

本題に入る前に、参考資料として国公立大学と私立大学との比較をしておきたい。表1が示すとおり、遅延率では国立大学が最も低く（約0.68%）、次いで公立大学（約0.84%）となり、両者は私立大学の遅延率の半分以下である。

一般的には、国公立大学は私立大学よりも入学試験の選抜性が高く、学力的に優秀な学生を多く確保しやすい傾向にある。学歴主義と就職実績との関係については、多くの研究者（濱中 2010¹¹、松尾 2012¹²、中島 2017¹³ など）が今なおその存在を認めていることから、銘柄大学の学生は経済的に安定した就職に就く機会により多く恵まれていると言える。

表1 設置機関別にみた遅延率の比較¹⁴

	2015年度末における過去5年間の貸与終了者数 (A)	(A)のうち延滞3ヶ月以上の人数 (B)	2015年度末での延滞率 (B/A) %
国立大学	255,480	1,613	0.6831
公立大学	80,852	739	0.8425
私立大学	1,031,089	15,662	1.7162

もちろん、すべての国公立大学が一律に高く評価されているわけではない。しかし、全国的に認知された銘柄国公立大学ではないにしても、昨今の授業料等の高騰とも相

まって、それぞれの地方にはその地方で評価を受けている国公立大学が存在するのであり、そうした意味を含め、一定の選抜機能が働く国公立大学と、学習能力以外の個性を認めるなど多面的に受験生を評価することが多い私立大学の間には、経済的に安定した職業に学生が就く際に差異が生じるとも考えられる。

しかし、こうした学歴主義と就職実績との関係性以外にも、他の要因が国公立大学の返済率に関与していると考えすることはできないのだろうか。例えば、保護者の収入と遅延率の関係である。小林（2018）によると、2006（平成18）年の時点では400万円以下の所得層でも9.1%の高校生が国公立大学に進学できており、1,000万円以上の所得層の11.9%とそれほど大きな差はなかった。しかし、リーマンショック後の2012（平成24）年になると、400万円以下の所得層の国公立大学進学率は7.4%に落ち込み、1,050万円以上の所得層の20.4%との格差は3倍近く開いたと指摘している¹⁵。

小林の指摘を前提に考えると、経済的に裕福な家庭出身の学生は大学入学時に奨学金への依存率が低く、仮に奨学金を借りたとしても、返済時には保護者からの支援がより期待できるとも解釈できる。このように、学生が社会人となるまでに持ち合わせてきた家庭環境の差異と遅延率との関係についてもさらなる調査が必要である。しかし、当該事項は本稿の主題ではないため、これについての議論は他の機会に譲りたい。

私立大学に議論を戻すと、表1に示したとおり、私立大学561校の平均遅延率は約1.72%であるため、平成27年度末までの5年間に奨学金を利用したおよそ103万人のうち1万5,600人以上の債務者が3ヵ月以上の返済を滞らせていたことになる。

当然、奨学金の返済遅延者のすべてが自己破産に追い込まれるということではないのだが、5年間で1万5,000人以上の債務者が、卒業後に自己破産者の予備軍として出現していることを深刻な社会問題として私立大学は受け止めなければならない。

しかし、全ての私立大学において、遅延率が高いと考えるのは適切ではないであろう。私立大学の中には国公立大学よりも遅延率が低いケースもあるであろう。そこで、既述した四つの観点から、私立大学と奨学金返済の遅延率の関係について考察してみる。

3.1 偏差値との関係で遅延率を考えることの難しさ

既述したように、本稿では日本学生支援機構が大学毎に発表した遅延率とベネッセが公表している私立大学毎の偏差値（最低値と最高値）をもとに、両者の関係をピアソンの積率相関係数で調査を試みた。

その結果、各大学が示す最も低い偏差値を利用した場合における私立大学全体の相関係数は $r = -0.530$ で有意確率（ p ）が0.000であった。また、最も高い偏差値を利用した場合の相関係数も $r = -0.548$ で有意確率（ p ）が0.000となり、いずれの基準で偏差値を利用しても、偏差値と遅延率との間にはやや強い負の相関関係があることが示唆された。しかし、統計学上強い相関関係があると判断するには、通常、相関係数が0.7以上必要であることから、言説として流布されているほど両者の間には強い関係性を見出せないことになる。

それではなぜマスコミ等が強調するような強い関係性を本稿では確認できなかったのでしょうか。これに関係する事柄について、表2を使って簡単に説明したい。同表は、日本全体を、北海道、東北地方、東京都を除く関東地方（以下、「関東地方」という）、東京都、北陸・甲信越地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、そして九州・沖縄地方の10の地方等に区分けし、それぞれの地方等における私立大学の偏差値と遅延率の関係性を記したものである。

同表が示すように、偏差値と遅延率との相関性には地方間に大きな差異がある。例えば、北海道の場合、各大学の最も低い偏差値を利用しても、あるいは最も高い偏差値を利用しても、遅延率との間には強い負の相関性（それぞれ、 $r = -0.783$ と -0.651 ）が認められた。しかし、その一方で、関東地方、東海地方、近畿地方、中国地方、そして九州・沖縄地方においては、 $r = -0.5$ 前後のやや強い負の相関係数が示されているのみであり、強い関係性を示していない。さらに、東北地方の場合は、やや弱い関係性があるのみである（それぞれ、 $r = -0.479$ と -0.432 ）。

最も問題なのが北陸・甲信越地方および四国地方である。これらの地方では、相関係数は非常に低い結果となったわけであるが、データの解釈には注意が必要である。なぜならば、これらの地方の有意確率が0.16 & 0.404 および0.987 & 0.507 だからであり、適切なデータとして利用することは困難なのである。

したがって、偏差値が高い大学ほど就職条件が良く、その結果として遅延率も低くなるという見方は、北海道および東京都のみで首肯されるものかもしれない。

表2 偏差値（最低・最高）と遅延率の相関係数：地方等別の私立大学¹⁶

地方等	Pearson の相関係数	有意確率	地方等	Pearson の相関係数	有意確率
北海道 (最低偏差値)	-0.783 **	0	東海 (最低偏差値)	-0.575 **	0
北海道 (最高偏差値)	-0.651 **	0.002	東海 (最高偏差値)	-0.682 **	0
東北 (最低偏差値)	-0.479 **	0.005	近畿 (最低偏差値)	-0.534 **	0
東北 (最高偏差値)	-0.432 **	0.013	近畿 (最高偏差値)	-0.580 **	0
関東(東京除く) (最低偏差値)	-0.594 **	0	中国 (最低偏差値)	-0.544 **	0.001

関東（東京除く） （最高偏差値）	-0.546 **	0	中国 （最高偏差値）	-0.647 **	0
東京 （最低偏差値）	-0.624 **	0	四国 （最低偏差値）	-0.008	0.987
東京 （最高偏差値）	-0.628 **	0	四国 （最高偏差値）	-0.304	0.507
北陸・甲信越 （最低偏差値）	-0.263	0.16	九州・沖縄 （最低偏差値）	-0.582 **	0
北陸・甲信越 （最高偏差値）	-0.158	0.404	九州・沖縄 （最高偏差値）	-0.590 **	0

** 相関係数は 1% 水準で有意（両側） * 相関係数は 5% 水準で有意（両側）

一般的に統計学では、相関関係はサンプル数に大きく影響されるといわれている。日本の私立大学数自体も統計処理を行う上で決して十分な数であるわけではないが、とりわけ北陸・甲信越地方および四国地方に所在する私立大学数は少ないという変更しがたい事実がある。そのため、これら二つの地方と他の地方との推計統計によるさらなる比較は困難である。

以上のような理由で、大学の偏差値と遅延率との関係を全国一律に述べることはできないことが分かる。そこで、次節以降は推計統計を用いず、別の視点から遅延率の問題を考えてみることにする。

3.2 大学の所在地と遅延率

表 3 は大学の所在地別に遅延率を示したものである。同表が示すように、私立大学間においても、大学の所在地によって遅延率にかなりのばらつきがあることが分かる。最も遅延率が高かったのが北海道であり、次いで関東地方、そして近畿地方となっている。一方、遅延率が低いのは、東北地方、東京都、北陸・甲信越地方である。特に北陸・甲信越地方の遅延率は他の地方よりもかなり低く、公立大学の遅延率に近い割合を示している。

表3 地方等別にみた私立大学の遅延率¹⁷

地方等	2015年度末時点で3ヶ月以上の延滞をしている者の割合(%)
北海道	2.27
関東(東京を除く)	2.04
近畿	1.94
九州・沖縄	1.91
中国	1.82
東海	1.62
四国	1.58
東北	1.57
東京	1.36
北陸・甲信越	1.05
全国平均(私立大学)	1.72

大学生は大学の所在地あるいはその周辺自治体で就職をすることが多いという傾向に鑑みると、経済状況が良い都市部などに大学が所在しているほうが、遅延率が低くなると考えるのが自然である¹⁸。特に東京都の場合は、例えばそのGDPは2016年度現在で世界16位の94兆円であり、上場企業の多くが本社を都内に置く日本最大の消費地である¹⁹。東京都においては就職先も豊富で賃金も高く、そのため他府県からの流入も多く、特に若者の流入に歯止めがかかっていないとされている。こうした地理的優位性により、東京都内に

所在する私立大学を卒業した者の遅延率はかなり低いこともそのことと関係があると言える。

しかし、この説明に基づくと、論理的に矛盾をきたす地方がある。それが、既述した北陸・甲信越地方である。表3が示すように、同地方の遅延率は東京都よりも低い。また、例えば、東京都ほどではないにしても、経済活動の盛んな神奈川県、埼玉県、千葉県など首都圏を構成する自治体を含む関東地方や、あるいは近畿地方に所在する大学を卒業した者の遅延率が高いことも説明できない。

決して経済活動が活発とは言い難い地方での遅延率が低い現象や地理的優位性を享受できるはずの地方に所在する大学の遅延率が高いケースがあることから、大学の所在地から表3内の遅延率の問題を説明できるのは東京都のみであり、それら以外の地方については他の要因を考えなくてはならないことになる。

ちなみに、都道府県別に見た場合、東京都とは対照的に遅延率が最も高かったのは沖縄県であった。沖縄県の場合、同県内に所在する3つの私立大学の遅延率の平均は4.33%であり、全国平均の2.5倍以上にも上っている。また、総務省の統計によると、2016年度現在での沖縄県の完全失業率は4.4%で、都道府県別では全国で最低であり、経済状況は良好でない²⁰。

図1でも分かるように、通常、地元残留率が高いのは宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県など経済活動が活発な自治体なのであるが、経済状況が良好でない沖

縄県においても地元残留率が非常に高い。つまり、沖縄県に所在する私立大学は、地元の若者を受入れるケースが多く、その若者が経済状況の芳しくない地元就職をすることで、沖縄県に所在する大学の遅延率を押し上げていると考えられる。北海道についても同様の要因が考えられる。

3.3 学部・学科等と遅延率

そこで本節では、前節で説明できなかった北陸・甲信越地方を例に取り、大学に設置されている学部・学科等と遅延率との関係を考察してみたい。当該地方においては18歳人口は少なく、また他の地方から大量の受験生を呼び込むほど偏差値の高い私立大学は存在しない。そこで、次に考えられる経営戦略としては、保護者や学生が満足するような納付金に見合う知識・技能等を提供できる学部・学科を揃え、偏差値以外の魅力を示すことになる。

表4は、当該地方に所在する私立大学30校の遅延率と、それらの大学に設置されている学部等の一覧である。同表で分かるように、30校のうち遅延率が0%の大学が4校（全体の13%）も存在する。特に注目すべきはHK1およびHK3であり、両校とも医療関連の学部のみで構成されている単科大学である。つまり、HK1およびHK3は経済的安定につながる特殊技能を身に付けることができる学部等で構成されている大学ということになる。

さらに、同地方の上位10校のうち、HK5、HK7、HK8、HK10を含めた6校が全て医療関連学部のみ或いは一部が医療関連学部を持つ大学であることから、当該地方においてはこうした学部を設置することのみが生き残りに有効な手段として共通に認識されているのかもしれない。

医療関連学部を卒業した学生たちは大学が所在する自治体内だけでなく全国で就職先を探すことができる高い専門性を身に付けているため、卒業後も奨学金の返済が可能な職場で働いていることが推察できる。このように経済的に安定した職業が見込める学部の設置に特化することによって、立地条件に関わるハンデキャップを克服しようとしているのである。

また、同表中のHK2であるが、保育士、幼稚園教員、小学校教員、中学校（英語）教員の養成課程を持つ学科等で構成されている。周知のように、都市部を中心として保育士の需要は高い。また、保育と幼児教育を同時に行うことができる「こども園」を運営する施設も今日では存在する。あるいは、一つの法人が保育所と幼稚園を保有している場合もあるため、保育士と幼稚園教員の免許を同時に取得することは卒業後の就職に有利に働く。

表 4 北陸・甲信越地方に所在の私立大学を卒業した者の遅延率の状況²²

大学	2015年度末における過去5年間の貸与終了者数	2015年度末時点で3ヶ月以上の延滞をしている者の割合(%)	学部数	学部の内訳(学部数)
HK1	120	0	1	医療関連学部
HK2	180	0	1	教育学系学部
HK3	165	0	1	医療関連学部
HK4	99	0	1	人文系学部
HK5	615	0.3252	2	医療関連学部
HK6	258	0.3876	2	社会学系学部(1)、教育学系学部(1)
HK7	2,044	0.4892	6	医療関連学部(6)
HK8	572	0.5245	2	医療関連学部
HK9	540	0.5556	1	工学部系学部
HK10	875	0.5714	2	医療関連学部(1)、生命科学系学部(1)
HK11	169	0.5917	2	社会学系学部
HK12	831	0.722	2	情報系学部、社会系学部
HK13	3,982	0.7785	4	工学系学部(1)、建築系学部(1)、情報系学部(1)、生命科学関連学部(1)
HK14	379	0.7916	1	人文系学部
HK15	540	0.9259	2	人文系学部(1)、医療・教育関連学部(1)
HK16	428	0.9346	1	工学系学部
HK17	210	0.9524	2	医療関連学部
HK18	644	1.087	3	福祉関連学部(1)、医療関連学部(1)
HK19	879	1.2514	2	社会学系学部(1)、医療関連学部(1)
HK20	1,021	1.2733	4	人文系学部(1)、医療関連学部(1)、社会学系学部(1)、芸術系学部(1)
HK21	156	1.2821	1	社会学系学部
HK22	1,182	1.3536	2	人文系学部(1)、社会学系学部(2)
HK23	827	1.451	4	医療関連学部(2)、社会学系学部(2)
HK24	321	1.5576	1	人文系学部
HK25	635	1.7323	3	社会学系学部(3)
HK26	165	1.8182	1	社会学系学部

HK27	2,271	1,9815	6	社会学系学部 (4)、医療関連学部 (1)、スポーツ系学部 (1)
HK28	970	2,268	3	工学系学部 (1)、情報系学部 (1)、スポーツ系学部 (1)
HK29	73	2,7397	1	医療関連学部
HK30	400	3.25	1	社会学系学部

注1) 医療関連学部とは医歯薬学部、ならびに看護学、理学療法学等の保健関連学部を指す。

さらには、小学校でも英語教育を推進することが喫緊の課題となっている昨今の社会情勢を受け、小学校教諭の免許と中学校の英語教諭の免許の両方が取れる仕組みを作ることでも学生が正職員となるうえで有利に働く²³。表5が示すように小学校教員の採用者を出身大学別にみても、上位20校のうち10校が私立大学であることから分かるように、かつては国立大学の教員養成課程が合格者の大半を占めていた時代と異なり、私立大学も採用試験で高い実績を上げている。

表5 小学校教員採用試験合格者ランキング²⁴

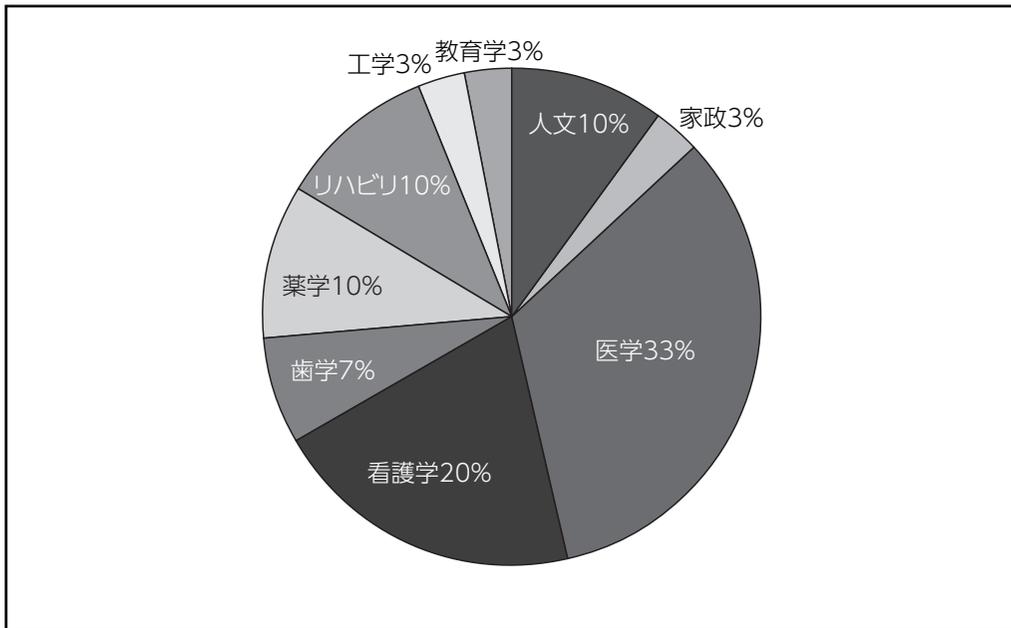
順位	大学名	設置形態	採用人数	順位	大学名	設置形態	採用人数
1	愛知教育大学	国立	268	11	武庫川女子大学	私立	139
2	北海道教育大学	国立	257	12	玉川大学	私立	138
3	大阪教育大学	国立	235	13	宮城教育大学	国立	136
4	文教大学	私立	230	14	白鷗大学	私立	129
5	岐阜聖徳学園大学	私立	222	15	広島大学	国立	125
6	東京学芸大学	国立	221	16	皇學館大学	私立	125
7	福岡教育大学	国立	200	17	都留文科大学	公立	124
8	明星大学	私立	167	18	京都女子大学	私立	121
9	千葉大学	国立	151	19	佛教大学	私立	117
10	埼玉大学	国立	145	20	四天王寺大学	私立	115

こうした状況から、表4内のHK2においても、教員養成に力を入れているものと思われる。その結果、卒業後は経済的に安定した職業に就く者が多く、当該大学の遅延率の低さに大きく寄与しているのであろう。

なお、就職先を確保するためにこうした手堅い学部・学科等を設置する傾向は全国的に見られる。図2は、遅延率が0%の全国の私立大学がどのような学部等を設置しているの

か種類別にまとめたものであるが、これから分かるように医学部、看護学部、歯学、薬学、リハビリ系学部といった医療関連学部が、0%を示す学部別分類において全体の80%を占めていることから、これらの学部を卒業した者のその後の経済的安定性が理解できる。

図2 遅延率0%を示した大学が設置する学部別割合²⁵



このようにいわゆる就職に強い学部を設置している場合は、大都市圏に所在しない大学であっても、社会でニーズの高い学生を輩出することができ、立地条件としてはハンデキャップを負う私立大学が生き残りを図る最後の策として医療系学部・学科等を設置しているものと理解できる。

ただし、こうした私立大学の努力によって、受験生の確保に不利な地方に所在する大学の経営不安が解消されるというわけではない。むしろ、大都市圏から遠く離れた私立大学は限界に近い努力をしていると解釈したほうが正確である²⁶。

3.4 女子大学と遅延率

北陸・甲信越地方のデータでさらにもう一点注目したい大学がある。それが表4内のHK4（ベネッセによる偏差値35～37.5）である。前節の議論では、遅延率に関わる観点として、社会的ニーズの高い医療関連学部や教育学系学部（特に初等教育以下の教員養成プログラム）を持つ大学の戦略が功を奏しているのではないかと指摘したが、HK4は特

に偏差値が高い大学でもなく、また就職に有利な特殊技能を養成する学部・学科等で構成されているわけでもない。HK4は文系の1学部構成の女子大学である。

表6 女子大学と共学の大学の遅延率の比較²⁷

	2015年度末時点で3ヶ月以上の延滞をしている者の割合(%)
女子大学	0.884
共学の大学	1.859

実はHK4に限らず、表6が示すとおり、全国的に女子大学の遅延率は低い傾向にある。筆者が調べた69校の私立女子大学における3ヶ月以上の平均遅延率は約0.88%であり、表1内の公立大学の遅延率より低い数値を示している。さらには、表7

が示すように、特に遅延率の低い女子大学は東北地方、北陸・甲信越地方、ならびに九州・沖縄地方といった学生獲得には決して有利ではない地方に多いことが顕著である。

女子大学はその特徴の一つとして、その大学の成り立ちの経緯から想像できるように、家政系、教養系、人文系の学部を設置している場合が多い。それにもかかわらずなぜ卒業生たちの遅延率は多様な学部を持つ共学の大学の卒業生のそれよりも低いのであろうか。

それには女子大学ならではの苦難の歴史と関係があると言ってよい。今日女子大学と称している日本の女子大学の多くは、かつては短期大学であったものである。短期大学の数としては、1996(平成8)年の598校をピークとして、その後は減り続け、2016(平成28)年現在で341校となっている。つまり、この20年間に40%以上の短期大学が消滅したことになるのだが、これと呼応するように4年制の大学が出現した。そして、出現したその多くの大学はかつて短期大学であった。

表7 遅延率0%を示す私立女子大学の地理的分布²⁸

地方等	遅延率0%を示した大学数	(A)のうち当該地方の大学が占める割合(%)	当該地方内の大学総数	当該地域内において遅延率0%を示した大学が占める割合(%)
北海道	0	0%	1	0%
東北	2	50%	4	50%
関東(東京を除く)	0	0%	9	0%
東京	0	0%	21	0%
北陸・甲信越	1	25%	1	100%
東海	0	0%	4	0%
近畿	0	0%	18	0%
中国	0	0%	4	0%

四国	0	0%	1	0%
九州・沖縄	1	25%	6	17%
合計等	4(A)	100	69	

学生獲得が難しかった短期大学は4年制の大学になることによって経営の安定を図った。しかし、これによって生き長らえるはずであった4年制の女子大学は、共学の大学への進学を希望する女子生徒の増加を主因として、学生獲得に再度苦しむことになる。これに関して小川（2016）は次のように発言している²⁹。

女子短大に多かった家政系の場合は「人間生活」や「健康生活」あるいは「現代生活」などの学部名へ、英文や国文などの人文系では「国際」や「人間文化」などの学部名へ、また幼児教育は「人間科学」などの名称に変わったのであるが、(中略) これらの新設大学はさしたる用意もなく大学という市場に参入し、(中略)「定員割れした短大」が「定員を充足できない大学」に姿を変えたという面が強かったのである。
(下線筆者)

明確な将来構想計画もなく、看板の架け替えだけで活路を見出そうとした短期大学は、女子高校生の志向が共学の大学に変化したこととも相まって、その機会をうまく利用できなかったことを小川は批判しているのである。

厳しい経営環境をくぐり抜け、今日なお女子大学として存在している大学は、それゆえ生き残りの過程で多くの改革を断行してきた大学と言えるであろう。18歳人口の約50%しか潜在的な受験者として想定できない女子大学は、自らの建学の精神を幾度も反芻し、自校が持つあらゆるリソースを活用し、女子大学ならではの教育を目指してきた。

既述したように、多くの女子大学は人文・家政・教育系を基本としている。しかし、受験生が集められるという理由だけで、例えば医療系の学部を作ることはできない。それは、資金調達の問題だけでなく、伝統的な校風を否定することにもつながりかねないからでもある。

表 8 東北地方における私立大学卒業生の遅延率の状況³⁰

大学	2015年度末における過去5年間の貸与終了者数	2015年度末時点で3ヶ月以上の延滞をしている者の割合 (%)	学部数	学部の内訳 (学部数)
T1 *	741	0	1	人文系学部 (一部家政系分野含む)
T2 *	290	0	1	家政系学部
T3	1,029	0.2915	2	医療関連学部 (2)
T4 *	310	0.3226	1	家政系学部
T5	557	0.3591	3	人文系学部 (1)、社会学系学部 (1)、医療関連学部 (1)
T6	213	0.4695	1	医療関連学部
T7 *	2,263	0.5745	4	人文学系学部 (1)、社会学系学部 (1)、教育学系学部 (1)、家政系学部 (1)
T8	246	0.813	1	医療関連学部
T9	102	0.9804	1	教育学系学部
T10	1,619	1.05	2	工学系学部 (1)、芸術系学部 (1)
T11	1,501	1.066	2	人文学系学部 (1)、家政系学部 (1)
T12	278	1.0791	1	医療関連学部
T13	3,651	1.1778	3	社会学系学部 (1)、教育学系学部 (1)、医療関連学部 (1)
T14	365	1.3699	2	医療関連学部 (2)
T15	8,569	1.4821	6	人文学系学部 (1)、社会学系学部 (3)、工学系学部 (1)、教養系学部 (1)
T16	606	1.6502	1	社会学系学部
T17	1,630	1.6564	3	社会学系学部 (2)、情報系学部 (1)
T18	1,260	1.6667	1	人文・社会・教育・家政系学科からなる複合学部
T19	471	1.6985	4	医療関連学部 (4)
T20	1,997	1.8528	1	体育系学部
T21	1,225	1.8776	3	工学系学部 (1)、社会学系学部 (1)、人文教育学系 (1)
T22	2,176	1.8842	2	工学系学部 (2)
T23	403	1.9851	2	社会学系学部 (2)

T24	702	1.9943	4	社会学系学部 (2)、情報系学部 (1)、医療保健関連学部 (1)
T25	1,100	2.1818	2	工学系学部 (2)
T26	361	2.2161	2	社会学系学部 (1)、医療関連学部 (1)
T27	1,294	2.3184	3	教養系学部 (1)、医療関連学部 (2)
T28	375	2.4	2	社会学系学部 (1)、医療関連学部 (1)
T29	206	2.4272	1	福祉教育学系学部
T30	287	3.1359	1	家政系学部
T31	376	3.9894	2	社会学系学部 (1)、医療関連学部 (1)
T32	633	4.2654	1	社会学系学部

注1) 医療関連学部とは医歯薬学部、ならびに看護学、理学療法学等の保健関連学部を指す。

注2) *女子大学

それゆえ、女子教育の原点を意識し、保護者から評価される学生への生活指導、学習指導、および就職指導などにおいて徹底かつきめ細かな指導を実践することで活路を見出さなければならない。表4内のHK4もそうした大学の一つなのであろう。

さらに、HK4と同様の別事例を表8で紹介しておこう。同表内のT1であるが、東北地方では女子教育に熱心な女子大学として知られている。T1の偏差値は概ね35程度であり、入学自体は容易な大学である。また、学部数としても人文系の1学部のみを持つ大学であり、当該学部での教育をとおして学生が特殊な技能を身に付けられるわけではない。それにもかかわらず、東北地方では女子学生の指導には定評のある大学の一つであり、卒業後の進路についてはサポートが手厚い大学である³¹。

同様にT2も偏差値36程度の大学であり、家政系の1学部で構成される小規模大学である。なお、同表の遅延率で国公立大学並の1.0%未満の私立大学は計9校あるが、そのうち4校(T1, T2, T4, T7)が女子大学である。

最後に全国の女子大学の中で遅延率が0%の大学ではどのような学部・学科等が設置されているか表9を用いて簡単に説明したい。

表9 遅延率0%を示す全国の私立女子大学の詳細³²

大学	学部	学科	コース	系	取得可能な免許等
W1	人間学部	グローバル・スタディーズ学部			中学・高校(英語)教諭一種、その他13の免許(受験資格含む)等

		心理福祉学科			高校（公民）教諭一種、社会福祉主事、その他11の免許、受験資格含む）等
		人間発達学科			保育士免許、幼稚園教諭一種、小学校教諭一種、その他8つの免許（受験資格含む）等
		健康栄養学科			管理栄養士受験資格、栄養士、その他8つの免許（受験資格含む）等
W2	家政学部	人間生活学科	生活総合コース		中学・高校（家庭）教諭一種等
			福祉コース		中学・高校（家庭、福祉）教諭一種等
			建築デザインコース		中学・高校（家庭、工業）教諭一種等
		食物栄養学科			管理栄養士受験資格、栄養士等
W3	人間学部	文化学科			学芸員等
		心理コミュニケーション学科	英語コミュニケーションコース	コミュニケーション系、英語教職系	英語教職系の場合は、中学、高校（英語）教諭一種等
			心理コース		公認心理士等
W4	看護学部	看護学科			看護師免許等

同表が示すように、全国的女子大学のうち遅延率が0%であるのは4校（W1からW4）で、そのうちの2校は表8で説明した東北地方のT1（すなわち、表9内のW1）及びT2（同様にW2）である。表9内ではW4を除き、その他は全て人文家政系という典型的な女子大学であるわけだが、例えばW1のように1学部構成の大学ではあるものの、人文系学科から家政系学科まで女子学生が将来の就職に役立つ免許等を十分に取得できるよう工夫されている点は注目に値する。

女子大学は女子に特化した建学の精神を示す大学であると同時に、そこで受けた教育を社会で活かせるよう、またさまざまな職種に対応できるよう、カリキュラム上での工夫を通して就職支援にもいっそう力を入れていることが理解できる。

3.5 遅延率の高い大学

これまで本稿では、奨学金返済の遅延率の低い大学を4つの観点から考察してきたわけであるが、最後に遅延率の高い大学について、地理的観点から簡潔にまとめておきたい。

表10は私立大学の平均遅延率である1.72%以上を示した大学数を地方別にまとめたものである。最も多いのは、近畿地方の57大学（全体の24%）で、次いで関東地方の53大学（全体の22%）となっている。これら二つの地方で遅延率が高い大学が全体の5割近くを占めていることになる。

表10 私立大学の平均遅延率以上を示す大学数等の地理的分布³³

地方等	1.72%以上の遅延率を示した大学数	(A)のうち当該地方の大学が占める割合(%)	当該地方内の大学総数	当該地域内において1.72%以上を示した大学が占める割合(%)
北海道	13	6%	23	57%
東北	13	6%	32	41%
関東 (東京を除く)	53	22%	95	56%
東京	32	14%	112	29%
北陸・甲信越	6	3%	30	20%
東海	22	9%	60	37%
近畿	57	24%	114	50%
中国	13	6%	34	38%
四国	3	1%	7	43%
九州・沖縄	24	10%	54	44%
合計等	236 (A)	100%	561	

もちろん、これら二つの地方にはもともと他の地方よりも多くの大学が所在しているため、大学数だけでは正確に地方間の比較はできない。そこで、次に同表内の「当該地方内において1.72%以上を示した大学が占める割合(%)」欄を見てみることにする。すると、同一地方内で平均遅延率の1.72%以上を占める大学数の割合が高いのは、北海道(57%)、関東地方(56%)および近畿地方(50%)であることが分かる。

既述したように、関東地方の大学と近畿地方の大学は東京都内の大学と同様に就職活動には優位な立地に位置している。それにもかかわらず遅延率が高いということは、経済的に安定した職業に就くことができなかつた卒業生が多いことを示唆している。言い換えれ

ば、企業から評価されない卒業生を多く輩出している大学が関東地方や近畿地方には顕著に存在するとも解釈できる。

同様のことが表 11 の女子大学においても示唆されている。同表はそれぞれの地方に所在する女子大学のうち、女子大学の平均遅延率（0.88%）よりも高い数値を示した大学数とその割合等を表している。

表 11 私立女子大学間における平均遅延率以上を示した大学数等の地理的分布³⁴

地方等	0.88%以上の遅延率を示した大学数	(A)のうち当該地方の大学が占める割合(%)	当該地方内の大学総数	当該地域内において0.88%以上を示した大学が占める割合(%)
北海道	0	0%	1	0%
東北	0	0%	4	0%
関東 (東京を除く)	6	18%	9	67%
東京	11	33%	21	52%
北陸・甲信越	0	0%	1	0%
東海	1	3%	4	25%
近畿	13	39%	18	72%
中国	0	0%	4	0%
四国	0	0%	1	0%
九州・沖縄	2	6%	6	33%
合計等	33 (A)	100%	69	

女子大学の平均遅延率は共学の大学のそれよりも低いことは既に説明したとおりである。しかし、女子大学同士で比べた場合、女子大学における平均遅延率よりも極端に高い割合を示しているのが、関東地方（67%）と近畿地方（72%）であることが分かる。

こうしたことから、遅延率との関連で学生への就職支援の手厚さを評価した場合、今後もっとも社会からのイメージを悪化させる可能性のある私立大学は、主に関東地方と近畿地方に所在する大学ではないかと考えられる。

4. 結語

以上のような調査の結果、次のようなことが私立大学に関して示唆された。

- (1) 偏差値の高さと遅延率の間に強い負の相関性が認められた地方も一部には存在する

が、多くの地方ではそうした関係性は明確には認められない。

- (2) 奨学金の遅延率が低いのは、東京都に所在する大学に加え、学生の獲得に有利とはいえない立地条件にある四国、東北、北陸・甲信越地方に所在する大学であった。その一方、遅延率の高い大学は、学生の獲得に有利なはずの関東地方や近畿地方に所在している。これは共学の大学よりも遅延率が低い女子大学間の比較においても同様である。
- (3) 特に奨学金の遅延率が低い北陸・甲信越地方の大学の場合は、他の地方の大学よりも医療関連学部の割合が多く、そのことが結果的に遅延率の低さに貢献している。
- (4) 女子大学の遅延率は、共学の大学の遅延率よりも全国的に低い。これは女子大学ならではのきめ細かな就職支援に加え、それを反映するカリキュラムを提供していることにも起因している。

奨学金の遅延問題は債務者のみならず、それに関わる周囲の人々の人生に大きく影響を与える社会問題である。大学は学生の教育・研究を指導する立場にあることは当然であるが、今や社会的責任を果たさなければならない存在となっている。その意味において、卒業生が抱える遅延率の問題も大学の責任と捉えられても致し方ないであろう。

多くの私立大学にとって2018年問題はすでに現実のものとなっている。建学の精神を基礎として、どのような教育内容で、どのような人材を社会に輩出できるのか、またそのためにはどのような学内改革が必要であるのか、そのことを大学運営者のみならず教職員一同で議論せずに私立大学の生き残りは見えてこない。遅延することなく奨学金を返済できる卒業生を大学が育成することは、社会に対する責任であると同時に、大学が社会に評価され、生き残るための指標の一つであることを忘れてはならない。

注

- 1 例えば、ベネッセ教育研究所が経済産業省からの委託によって実施した「大学に進学する理由」についての意識調査によると、「将来の仕事に役立つ勉強がしたいから」という選択肢に対して「あてはまる」と回答した学生は全体の59.8%、「ややあてはまる」が27%であり、併せると回答者の九割近くが大学への進学理由と就職との関連性を示唆している。

詳細は以下のサイトを参照のこと。https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shinrosentaku/2005/houkoku/furikaeri2_1_1.html（最終閲覧日：2018年6月7日）。

- 2 文部科学省は、大学等における就職率の定義やその計算方法が統一されていないこと

を指摘している。詳細は同省が2013年12月16日付で通達した「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）」（25文科高第667号）を参照のこと。

- 3 例えば、2017年8月25日号のAERA（デジタル版）に紹介されている「奨学金『延滞率ゼロ』大学ランキング」である。

<https://dot.asahi.com/aera/2017082300073.html>（最終閲覧日：2018年6月6日）。

- 4 朝日新聞朝刊『「父さんごめん」親子共倒れ 祖父も保証人、請求を恐れる日々』、2018年2月12日、2頁。

- 5 例えば、東洋経済 ONLINE では、入社難度が高い企業ほど（偏差値の）高い大学から採用していると報じている。詳細は「入社するのが難しい企業トップ200社」を参照のこと。

<https://toyokeizai.net/articles/-/191813?page=3>（最終閲覧日：2018年6月10日）。

こうした情報が就職と大学の偏差値との間に絶対的な関係性があるような誤解を読者に生じさせる可能性がある。

- 6 Benesse マナビジョン。<https://manabi.benesse.ne.jp/ap/daigaku/search/nanido/>（最終閲覧日：2018年4月5日）。

- 7 本稿では、「地域」ということばの代わりに「地方」ということばを使用する。これは、例えば関東地方や近畿地方といった場合に用いられる意味での「地方」である。

- 8 例えば、李によると、高卒での地方と東京都での年収格差は20.7万円であり、大卒の場合の格差は45.6万円であると指摘している。さらに、李は「大卒者は通常右肩上がりの年功的な賃金カーブを描いているため、年齢が重なれば年収の乖離も大きくなることが予想される。」と説明している。詳細については、石黒格、李永俊、杉浦裕晃、山口恵子、『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、2012年9月、68頁を参照のこと。

- 9 安定した就職に有利に働く学部等とは、医療系学部を典型例として社会的ニーズの高い業務に従事できる学部等を指す。

- 10 マスコミが取り上げる女子大学の特徴の一つとして就職支援が手厚いという言説がある。例えば、2018年4月17日号のDIAMOND ONLINE では「競争率が低い割に就職率はいい！女子大という選択肢は女性の特権」という見出しで女子大学へ進学することの長所を挙げている。<https://diamond.jp/articles/-/167310>（最終閲覧日：2018年6月11日）。

- 11 濱中義隆「1990年代以降の大卒労働市場 就職活動3時点比較」『大卒就職の社会学

- データからみる変化』(刈谷剛彦・本田由紀編) 東京大学出版、2010年、87～102頁。
- 12 松尾孝一「新規大卒労働市場における大学間格差—2000年代以降の動向を中心に—」『青山学院大学経済研究所 経済研究』4号、2012年、59～86頁。
 - 13 中島弘至「学歴主義と就職協定(就職ルール) —いかにプレイヤーは振る舞ってきたか—」『関西大学高等教育研究』第8号、2017年、79～91頁。
 - 14 日本学生支援機構「平成27年度 学校毎の貸与及び返還に関する情報」をもとに筆者作成。
<https://www.sas.jasso.go.jp/ac/HenkanJohoServlet> (最終閲覧日:2018年3月6日)。
 - 15 小林雅之「不況が招いた悲劇 国公立大学にも進学格差問題が浮上」ベネッセ教育情報サイト。<http://benesse.jp/kyouiku/201307/20130711-6.html> (最終閲覧日:2018年3月12日)。
 - 16 日本学生支援機構前掲をもとに作成。
 - 17 日本学生支援機構前掲をもとに作成。
 - 18 朴澤泰男「大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について—就業地による違いに着目した考察—」国立教育政策研究所、NIER Discussion Paper Series No.004、2017年、2頁。
 - 19 日本経済新聞「東京のGDP、世界16位」、2017年7月2日。
https://www.nikkei.com/article/DGXLASF29H26_Z20C17A6000000/
(最終閲覧日:2018年3月7日)。
 - 20 総務省統計局「労働力調査(基本集計)都道府県別結果 2016年平均結果」による。ただし、通信課程のみの大学ならびに平成27年度現在で閉校していた大学のデータは本稿の資料には含まれていない。
 - 21 岡崎仁美「進路選択行動・意向から見る若者の地方還流・地元定着の可能性 -『地方を担う多様な人材の育成・確保』に向けて-」リクルート就職みらい研究所、2017年3月、3頁。
 - 22 日本学生支援機構前掲および各大学のホームページの情報をもとに作成。
 - 23 2020年度から英語が正科目として取り入れられる小学校での対策として、朝日新聞が実施したアンケート調査で68のうち42の教育委員会が2017年度の小学校教員採用試験において英語の能力を持つ受験者に加点あるいは試験の一部を免除するなどの優遇措置を行うことが報道されている。詳細は、朝日新聞朝刊「小学教員試験、英語力で加点や一部免除 教科化前に優遇、68教委中42教委」、2017年7月30日、1頁を参照のこと。

- 24 朝日新聞出版『大学ランキング 2019』、2018年4月30日、112頁。
- 25 日本学生支援機構前掲ならびに各大学のホームページの情報をもとに作成。ただし、円グラフ内のパーセンテージは小数点以下を省略している。
- 26 例えば、北海道科学大学学長の苦米地は次のように発言し、地方の私立大学の経営が厳しいことを訴えている。
「北海道は疲弊しています。それを政府は理解しているのか。地方私大の頑張りはいつまでも続けられるわけではありません。本学もできるだけ多くの自治体と連携してまちづくりに貢献して来ましたが、人的・金銭的にも限界が見え始めています。」
https://passnavi.evidus.com/search_univ/1610/bairitsu.html（最終閲覧日：2018年2月28日）。
- 27 日本学生支援機構前掲をもとに作成。
- 28 日本学生支援機構前掲をもとに作成。
- 29 小川洋『消えゆく限界大学』白水社、2016年、112頁。
- 30 日本学生支援機構前掲ならびに各大学のホームページの情報をもとに作成。
- 31 例えば、同表内の T1 はホームページにおいて「大学生活では、将来に目標を持ちキャリアデザインすることが大切になります。キャリアセンタースタッフが教員と学生一人ひとりの情報を共有し、きめ細やかに連携したサポートを行っています。」と説明し、女子大学ならではの長所として就職支援態勢の充実ぶりを強調している（下線は当該大学による）。
- 32 日本学生支援機構前掲ならびに各大学のホームページの情報をもとに作成。
- 33 日本学生支援機構前掲をもとに作成。
- 34 日本学生支援機構前掲をもとに作成。